

## 工業統計調査のパネル・データ整備の現状について†

行本 雅\*

2015年4月

### 要旨

本研究では、1999年から2010年の工業統計調査の産業編個票のパネル化のためのコンバータを作成した。工業統計調査のコンバータは、新保・高橋・大森（2005）が事業所コードのコンバータを作成し、これに個票を接続して前後の年の個票データを照合して修正を繰り返す方法を確立した。その後、阿部・人見・小西・富田・内野（2012）が一定期間は原則として事業所コードが固定されることを利用して、一度観察された事業所コードをそのまま延長していく方法を提案した。本研究では、彼らの提案した方法について検証した上で、修正を行った新たなコンバータを作成した。

JEL:C81, L60, A11

---

† 本研究は、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）と国立大学法人京都大学経済研究所の共同研究プロジェクト『我が国の貿易構造の変化と企業の国際化活動に関する調査研究』の一部として行われたものである。なお、本稿の内容は筆者の所属機関およびRIETIの見解を示すものではない。

本研究の執筆に当たっては、経済産業省『工業統計調査』の調査票情報を利用した。これにともない、本研究ではRIETIより新保・高橋・大森（2005）および松浦・須賀（2007）のコンバータと、阿部・人見・小西・富田・内野（2012）のコンバータの提供を受けた。このうち、松浦・須賀（2007）の産業コード・コンバータを使用している。

また、経済産業省構造統計室およびRIETI計量分析・データ担当各位には、不明な点についての質問にご対応いただいた。記して謝意を表する次第である。

\* 京都大学経済研究所先端政策分析研究センター研究員（産官学連携）